

2023年度（第14期）

事業計画書
収支予算書

（ 自 2023年4月1日
至 2024年3月31日 ）

一般財団法人 日本空調冷凍研究所

目 次

[1] 事業計画

I. 概 要	1
II. 製品検査受託事業	2
1. RAC検査事業	2
2. PAC検査事業	2
3. GHP検査事業	3
4. DWH検査事業	3
5. 製品検査受託事業に関する付帯業務	3
III. 依頼試験受託事業	4
IV. 性能試験研修等受託事業	4
V. 公的外部委員会及び検討会への参画	4
VI. 研究会活動	4
1. 検査信頼性向上	4
2. 海外試験機関との交流	5
VII. その他	5
VIII. 日本空調冷凍研究所組織（2023年度）	6

[2] 収支予算書

I. 収支予算書	7
----------------	---

I. 概要

当研究所（以下「日空研」という）は、空調冷凍機器の性能試験等に関する第三者試験機関として事業を開始以降、2021年2月に設立10周年の節目を経て、業務効率向上を目的に部門の組織体制を変更後、本年度はその3年目となる。

日空研は、一般社団法人日本冷凍空調工業会（以下「日冷工」という）から受託している「製品検査等受託事業」を主体に、性能試験に関する日空研独自の事業活動を通じて、安定した事業基盤構造の構築と認知度向上に努めている。

本年度（2023年度）は、前年度同様に日冷工から受託の「製品検査等受託事業」を主力事業として、「依頼試験受託事業」、「性能試験研修等受託事業」等に注力し、更なる経営基盤の強化と認知度向上に努める。

「製品検査等受託事業」では、ルームエアコン（以下「RAC」という）、パッケージエアコン（以下「PAC」という）、家庭用ヒートポンプ給湯機（以下「DWH」という）並びにガスヒートポンプ冷暖房機（以下「GHP」という）の製品検査等事業を推進する。

「依頼試験受託事業」では、日冷工検定会員、公的機関や一般メーカ等からの依頼試験を幅広く受託していく。

「性能試験研修等受託事業」では、これまで実施してきた国内研修、前年度に終了した ASEAN CSPF(*) プロジェクトなどの海外研修を通じた活動経験を活かし、国内メーカ、アセアン諸国、他の試験機関からの依頼に応じた性能試験研修等を積極的に受託していく。

その他の注力活動としては、第三者試験機関委員として、省エネルギー性能評価法検討委員会（国土交通省関連）の SWG（サブワーキンググループ）及び TG（タスクグループ）、日冷工の次世代エアコン性能規格検討分科会、エアコンディショナ運転性能試験方法 JIS(*)原案作成委員会、JEMA(*)のルームエアコン性能規格 WG（ワーキンググループ）などの外部委員会や WG 活動、並びにエアコンに関連する試験規格の改定活動に参画する。

日空研主催の研究委員会については、性能試験の信頼性向上や海外試験機関等との交流等をテーマとした活動に取り組む。

また、ISO/IEC17025(*)の JAB(*)サーベイランスは、次回の定期更新まで本年度も引き続き対応する。

更に、日空研の知名度・認知度向上活動、並びに経営基盤の強化を目的とした性能試験技術ノウハウ提供やホームページを活用した広報活動を行う。

前記事業の推進にあたり、これまでの周囲環境変化の中で効率的に活用してきた web

システムなどのリモートツールを今後も積極的に応用し、業務の効率化に取り組む。

(*)CSPF : Cooling Seasonal Performance Factor (冷房期間エネルギー消費効率)

(*)JIS : 日本産業規格 : Japanese Industrial Standards

(*)JEMA : 一般社団法人 日本電機工業会

(*)ISO/IEC 17025 : 「試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項」

(*)JAB : The Japan Accreditation Board 「公益財団法人 日本適合性認定協会」

個別の事業等実施計画は、以下の通りである。

II. 製品検査等受託事業

ISO/IEC17025 及び JIS 等の規定に則り、公平性、公正性及び信頼性を確保し、中立的な立場で対応する。またその結果を日冷工に報告する。

1. ルームエアコン (RAC) 検査事業

(1) 市場買上による製品検査 (10 社)

対象製品 : 2023年市場販売製品から任意に選択

試験設備 : RAC4、RAC3

(2) 相互校正試験

対象製品 : 任意に選択、試験設備 : RAC4、RAC3 (10 社)

(3) 工場審査 (5 社)

(4) 検定合格機種の登録 (10 社)

(5) その他

① 準原機検査認定試験員研修 (1 回)

② 検定合格を証する「検定シール」支給

2. パッケージエアコン (PAC) 検査事業

(1) 市場買上による製品検査 (6 社)

対象製品 : 2023年市場販売製品(店舗用またはビル用マルチ 16馬力以下)
から任意に選択

試験設備 : PAC2

(2) 相互校正試験 (2 社)

対象製品 : 20HP ビル用マルチ、試験設備 : PAC2

(3) 工場審査 (4 社)

(4) 検定合格機種の登録 (6 社)

(5) その他

① 準原機検査認定試験員研修 (1 回)

② 検定合格を証する「検定シール」支給

3. ガスヒートポンプ冷暖房機（GHP）検査事業

(1) 製品検査 (2社)

対象製品： 16HP以下のビル用マルチ、試験設備：メーカー準原機（立会検査）

(2) 相互校正試験 (3社)

対象製品： 20HPビル用マルチ、試験設備：PAC2

(3) 工場審査 (1社)

(4) 検定合格機種の登録 (5社)

(5) その他

① 準原機検査認定試験員研修 (1回)

② 検定合格を証する「検定シール」支給

4. 家庭用ヒートポンプ給湯機（DWH）検査事業

(1) 市場買上による製品検査 (7社)

対象製品：2023年市場販売製品から任意に選択、試験設備：DWH

(2) 工場審査 (2社)

(3) 検定合格機種の登録 (7社)

(4) その他

① 準原機検査認定試験員研修 (1回)

② 検定合格を証する「検定シール」支給

5. 製品検査等受託事業に関する付帯業務

製品検査事業を適正に行うために、下記を遂行する。

(1) 試験設備メンテナンス日程 (予定)

・ RAC 試験設備

RAC2：2023年3月6日 ～ 6月2日

RAC3：2023年2月20日 ～ 5月26日

RAC4：2023年1月30日 ～ 6月2日

・ PAC 及び GHP 試験設備

PAC2：2023年3月13日 ～ 5月28日

・ DWH 試験設備

DWH：2023年2月20日 ～ 5月22日

(2) 日冷工検定委員会並びに WG（ワーキンググループ）への参画

- ・ 日冷工検定制度運営委員会
- ・ RAC 検定委員会（正及び副）
- ・ PAC 検定委員会（正及び副）
- ・ GHP 検定委員会

- ・ DWH 検定委員会
- ・ 新検定マーク準備 WG

Ⅲ. 依頼試験受託事業

日冷工検定制度受託外の事業として、年度計画の中で、効率的なスケジュール調整を行い、積極的に対応する。

- (1) 空調機器関連メーカー（検定会員メーカー等）
- (2) その他（公的機関、海外試験機関、電力会社、一般メーカー等）
- (3) 外部試験設備を活用した依頼試験（一般メーカー等）

Ⅳ. 性能試験研修等受託事業

国内外の空調機器関連メーカー及び海外試験機関等を対象に、日空研が有する空調冷凍機器の性能試験技術や知識及びノウハウを有償で提供する。

- (1) 日空研性能試験研修センターにおける性能試験研修
 - ・ web システムによるリモート研修も活用、国内外へ要望に合わせた研修カリキュラムで対応し内容の充実を図る。
- (2) 海外試験機関等を対象とした性能試験研修
 - ・ 前年度に実施したプロジェクト関連組織からの研修依頼等に対応する。

Ⅴ. 公的外部委員会及び検討会等への参画

第三者性能試験機関委員として参画する。

- (1) 省エネルギー性能評価法検討委員会 設備基準 WG（ワーキンググループ）
(国土交通省関連)
 - ・ 給湯・コジェネレーション設備 SWG（サブワーキンググループ）
 - ・ ヒートポンプ TG（タスクグループ）
- (2) 次世代エアコン性能規格検討分科会（日冷工）
- (3) エアコンディショナ運転性能試験方法 JIS 原案作成委員会（日冷工）
- (4) ルームエアコン性能規格 WG（ワーキンググループ）（日本電機工業会）

Ⅵ. 研究会活動

1. 検査信頼性向上

性能試験の信頼性向上と精度の維持を目的に、「ラボ不確かさ研究委員会」を開催する。前年度に引き続き、以下の項目を検討する。

- (1) 主要検討項目
 - ① 準原機（メーカー保有）の不確かさ認定の規程化
 - ・ 準原機の不確かさを登録から認定に変更し規程化を完了する。

- ② 準原機の不確かさ認定に伴い発生する認定業務の特定と管理
 - ・ 認定業務を公正、公平に行うための運用ルールを検討する。

2. 海外試験機関との交流

日空研の海外関連活動情報の共有、並びに日本の空調事業発展に貢献することを目的に行ってきた「海外認証研究委員会」については、前年度まで活動してきたプロジェクトが終了し、海外活動は減少する可能性があるため以下のように設定する。

(1) 海外認証研究委員会

- ① 今後の活動テーマを検討

(2) 海外試験機関との交流継続

- ① これまでの活動で構築したリレーションシップの維持と情報共有

VII. その他

性能試験機関としての体制を強化するために、下記項目に注力する。

(1) ISO/IEC 17025 対応

- ・ 2017年版更新後のサーベイランス受審
- ・ 規格の要求事項に基づく試験所業務の維持・管理活動

(2) 技術力強化等

- ・ 外部試験機関、認証機関等との技術交流
- ・ エアコンの低負荷における能力測定や動的試験方法の技術課題検討
- ・ エアコン JIS 規格改定活動へ参画し、試験技術側面より対応

(3) 知名度・認知度向上活動

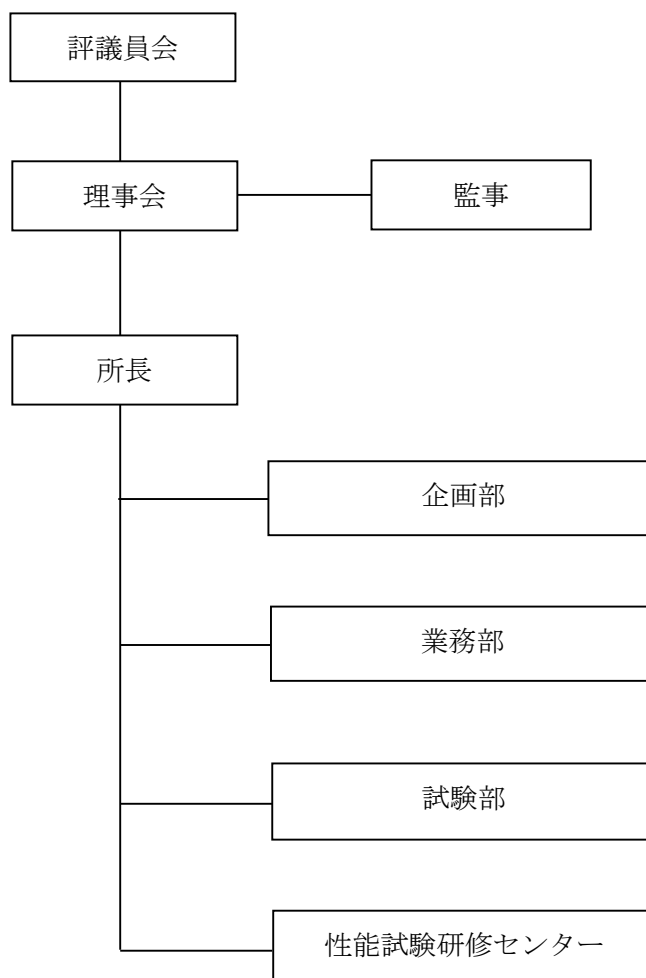
- ・ 国内外のエアコン規格動向を把握し関係機関へ日空研が有する測定技術を提供
- ・ ホームページのトピックス定期更新による広報活動の充実

(4) 経営基盤強化

依頼試験受託及び性能試験研修等受託事業を基本とする安定経営

- ・ 設備メンテナンス期間短縮検討と実行、試験設備の効率的な運用による稼働率の向上
- ・ 人材補充と育成、高年齢者雇用に関する労働法を考慮し、人的資源の最適化を図る。

Ⅷ. 日本空調冷凍研究所組織（2023年度）



※2023年4月1日現在の職員数：11名（所長含む）

[2] 2023 (令和5) 年度収支予算書

2023年3月13日
日本空調冷凍研究所

1. 収支予算書

科 目	2023年度予算案	2022年度予算	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	300	300	0	
基本財産利息収入	300	300	0	
会費収入	396,000	396,000	0	
賛助会員会費収入	396,000	396,000	0	
事業収入	269,319,500	234,456,202	34,863,298	
委託試験受託収入	207,942,000	184,082,002	23,859,998	
委託外試験受託収入	37,800,000	19,190,000	18,610,000	
物品販売収入	22,577,500	22,684,200	△ 106,700	
性能試験研修収入	1,000,000	8,500,000	△ 7,500,000	
雑収入	0	260	△ 260	
受取利息収入	0	260	△ 260	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	269,715,800	234,852,762	34,863,038	
2. 事業活動支出				
事業費支出	234,148,131	199,513,285	34,634,846	
役員報酬支出	11,400,000	11,400,000	0	
給与手当支出	61,055,551	57,770,700	3,284,851	
退職給付支出	0	0	0	
法定福利費	11,082,139	11,128,125	△ 45,986	
福利厚生費支出	400,000	400,000	0	
人材派遣費支出	0	0	0	
旅費交通費支出	5,574,000	4,483,360	1,090,640	
消耗品費支出	1,830,000	2,150,000	△ 320,000	
水道光熱費支出	52,647,990	24,420,000	28,227,990	
外注費支出	10,181,000	8,648,000	1,533,000	
修繕費支出	986,000	956,000	30,000	
印刷費支出	14,803,750	14,525,000	278,750	
通信費・輸送費支出	971,700	947,100	24,600	
会議費支出	540,000	540,000	0	
諸会費支出	500,000	500,000	0	
リース料支出	61,460,000	60,900,000	560,000	
手数料支出	500,000	439,000	61,000	
賃借料支出	66,000	66,000	0	
保険料支出	150,000	240,000	△ 90,000	
研修教育費支出	0	0	0	
管理費支出	26,112,719	25,102,248	1,010,471	
役員報酬支出	410,000	400,000	10,000	
給与手当支出	6,556,396	6,375,500	180,896	
退職給付支出	0	0	0	
法定福利費支出	1,049,024	1,039,208	9,816	
福利厚生費支出	40,000	40,000	0	
旅費交通費支出	257,600	225,440	32,160	
消耗品費支出	318,000	318,000	0	
外注費支出	2,175,300	2,152,500	22,800	
修繕費支出	800,000	700,000	100,000	
印刷費支出	79,200	79,200	0	
通信費・輸送費支出	175,700	173,500	2,200	
会議費支出	695,000	492,000	203,000	
諸会費支出	9,600	9,600	0	
リース料支出	210,200	203,600	6,600	
広報費支出	205,900	205,900	0	
図書費支出	100,000	100,000	0	
手数料支出	922,000	922,000	0	
賃借料支出	622,800	636,800	△ 14,000	
保険料支出	300,000	300,000	0	
研修教育費支出	200,000	200,000	0	
租税公課支出	10,710,000	10,269,000	441,000	
雑支出	276,000	260,000	16,000	
事業活動支出計	260,260,850	224,615,533	35,645,317	
小計 (税引前収支差)	9,454,950	10,237,229	△ 782,279	
法人税等支払額	1,880,700	2,050,800	△ 170,100	
事業活動収支差額	7,574,250	8,186,429	△ 612,179	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取得収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
固定資産取得積立取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	7,130,000	6,828,000	302,000	
退職給付引当資産取得支出	6,530,000	6,228,000	302,000	
固定資産取得積立支出	600,000	600,000	0	
固定資産取得支出	0	250,000	△ 250,000	
構築物建設支出	0	0	0	
機械装置購入支出	0	250,000	△ 250,000	
什器備品購入支出	0	0	0	
ソフトウェア支出	0	0	0	
商標権支出	0	0	0	
建物付属設備支出	0	0	0	
造作取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	7,130,000	7,078,000	52,000	
投資活動収支差額	△ 7,130,000	△ 7,078,000	△ 52,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	444,250	1,108,429	△ 664,179	
前期繰越収支差額	59,314,979	50,633,202	8,681,777	
次期繰越収支差額	59,759,229	51,741,631	8,017,598	